

公 示

学長選考等に関する規程第10条第2項の規定に基づき、令和7年12月15日付けで知事に申し出た学長候補者氏名と選考理由及び選考経緯を公示する。

令和8年1月15日
奈良県立医科大学学長選考会議
議長 川副 浩平

1. 知事に申し出た学長候補者氏名

嶋 緑倫 (しま みどり)

2. 任期

令和8年(2026年)4月1日から令和12年(2030年)3月31日

3. 選考理由

学長選考会議は次期学長の選考に当たり、「奈良県立医科大学学長選考等に関する規程」に則り、候補者である嶋緑倫氏と田中康仁氏の経歴・実績と所信表明を精査し、学内教職員及び学生の意向を勘案した上で、「奈良県立医科大学の学長選考基準」に照らして総合的に評価して最終候補者を決定した。

—参考とした資料—

- ・候補者から提出された「経歴・所信表明」及び各15名の推薦者による「学長候補者推薦書」
- ・両候補者の推薦者各3名との面談結果
- ・公開講演会での「所信表明」とそれに対する「質疑応答」
- ・公開講演会後学内教職員及び学生から提出された全ての「意向調査票」
- ・意向調査票記入者5名からの「意見聴取」結果
- ・両候補者との「個別面談」結果

【実績から見た候補者の資質・能力】

嶋候補の実績は、令和2年4月から現在まで副学長・医学部長として、教育、研究、大学運営の最前線で取り組んできたことにある。この間、教育分野では医学教育分野別評価の実施、入試改革、AI関連講座の設置、研究分野では様々な研究支援策の実施、大学運営では一般社団法人奈良先端医工科学連携機構の設立等多様な取組に貢献された。これらの実績は、理事長となる学長たる資質・能力が十分に備わっていることを示している。

一方、田中候補の実績は、平成30年4月から4年間附属病院副院長として病院長をよく補佐し、病院運営を中心に院内の人心掌握に努め、困難な病院運営に尽力し、成果を上げてきたことである。また、臨床教育部長も務めた経験があることから、病院運営と教育双方の

手腕が期待でき、附属病院も含めた大学の中核的な役割を担える十分な資質・能力があることを示している。

【意向調査結果】

学内教職員及び学生全員が意向調査対象者であり、提出された意向調査票は103件で、そのうち氏名の記載があったものは26件であった。

学長選考会議は、提出された調査票のすべてに目を通した。併せて、氏名の記載のあった意向調査票の中から本人の同意を得た5名と面談を実施した。これらの結果から、学内の意見・意向はおよそ以下のごとく集約されると判断した。

嶋候補に関しては、まず高い研究業績を評価する意見が多かった。また、これまでの経験を通して、本学の目指す目標を明確に示し、それらを達成するための計画及び戦略を具体的に示されているという意見が多数であった。加えてA I・医療D Xの推進による本学の発展に期待が持てるとの意見もあった。一方で、赤字経営の中でA I・医療D X推進に伴う財源の確保について疑問視する意見もあった。

田中候補に関しては、風通しのよい学内運営に期待が持てるという意見が多数であった。また附属病院副院長として病院運営に深く携わってきた経験から、附属病院の厳しい財政状況を改善することに期待できるとの意見も多かった。さらに、職員全員が活躍し、愛校心を醸成する大学運営に同調する意見もあった。一方で、大学の発展に向けた具体的な方策が示されていないとの意見もあった。

【学長選考基準に照らしての評価】

基準の

1. 学内外から信頼の得られる高潔な人格と、優れた学識を有すること
2. 本学の理念、中期目標・中期計画その他本学の目指す方向性を把握し、それを実現するという使命感、国内外の情勢を踏まえたビジョンとそれを達成する戦略を有すること。
3. 多様性を認めながら、学内の構成員を指揮できるリーダーシップと、本学の存在感を学外へ示すことのできる発信力を有すること。
4. 厳しい財務状況を踏まえ、大学経営の最高責任者としての自覚を持ち、適切なマネジメント力を発揮し、自律的財政基盤の確立ができる総合的な大学経営能力を有すること。
5. 新A棟（外来棟）整備計画をはじめ各種プロジェクトを円滑かつ着実に進めるため、奈良県を含めた関係機関との協働を基盤とし、国際連携、産学官連携及び地域医療連携を深め、グローバルな視野に立った医学・医療の発展と県民の健康増進・福祉の向上、地域社会の発展に寄与することができる能力を有すること。

については、提出された履歴書、推薦書、所信表明及び意向調査票等の内容から、両候補とも基準を満足していると判断した。

【学長選考会議の協議による結論】

昨今の大学を取り巻く様々な環境の変化と課題の顕在化に対応し、本学が発展していくためには、学長は上記学長選考基準を満足することは必須であるが、それに加え、大学の代表として教職員及び学生が尊敬し、目標となるべき人物が選考されるべきものとする。

嶋候補は、本学がさらなる発展を遂げるためのビジョンを具体的に提示し、目指すべき方

向性を力強く訴えられていた。所信表明では5つの基本柱を掲げているが、それぞれを達成するため具体的な施策を示された。ガバナンスの観点からは、周囲の意見を丁寧に聴くなど、意思決定に至るまでのプロセスは大切に考えられている。そのうえで、最終的には自らの意思や判断に基づき、責任を持って行動するリーダーシップが感じられた。業績においては、医工連携、MBT等、円滑な進捗が難しい場合もある事業分野についても巧みに先導している。また、研究業績は群を抜いて際立っており、グローバルな視点でリーダーシップを発揮し、奈良県立医科大学をより発展させることが期待できる。

田中候補は、現在の本学の雰囲気を変え、風通しを良くしたいと訴えられ、教職員との意思疎通を重視したリーダーシップを目指されていると感じられた。また、研究業績についても優れており、文武両道の人格者であると感じられた。しかし、田中候補の掲げる教授選考・学長選考の意向投票の復活は、平成27年4月に改正された学校教育法における教授会の役割の明確化(決定権者である学長等に対して、意見を述べる関係にあること)に照らして、ガバナンスの面では後退するものと判断した。また、将来の展望に関して、例えば理事長・学長としての目標として国内外における奈良医大の存在感を高めると述べられたが、その方法は述べられず、病床稼働率を10%上げると述べられたが、その具体的な方法は述べられない等、抽象的であるため、本学発展についての展望が嶋候補と比べ弱かった。

以上のことから、学長選考会議は、奈良県立医科大学の建学の精神である「最高の医学と最善の医療をもって地域の安心と社会の発展に貢献します」を体現し、目指すべき教育・研究・診療・法人運営の理念と方針を示した奈良県立医科大学の将来像を実現する理事長となる学長に相応しい候補者は嶋候補であり、同氏に次の4年間の大学と法人の運営を託すことが適当であると判断する。

尚、学長選考会議は、嶋候補が2030年3月末までの4年間の任期の理事長となる学長として業務を執行するにあたり、学内の多様な意見を聴き、教職員の理解と協力を得る一層の努力を重ねるとともに、大学の将来を担い、リーダーシップを発揮できる人材の育成にも尽力されることを期待する。

4. 選考経緯（概要）

令和7年 9月 3日：学長選考関係規程等の改正、学長選考基準を公表及び学長候補者の推薦を公示（推薦期間10月3日まで）

令和7年10月10日：学長候補者2名を公示

令和7年10月15日：公開講演会の質疑応答の際に、選考会議委員が学長候補者に対して行う質問内容を募集に係る候補者への質問を募集（10月27日まで、35名から90問が提出）

令和7年10月21日：推薦人のうち各3名、計6名と面談

令和7年11月 4日：公開講演会を実施

令和7年11月 5日～11日：意向調査を実施

令和7年11月20日：意向調査票記入者との面談、学長候補者との面談

令和7年12月 2日：知事に申出を行う学長候補者の決定

5. 担 当 奈良県立医科大学法人企画部人事課（内線2275、2175）